南信州地域伝統野菜の生産安定と販路拡大

■背景とねらい

管内の信州の伝統野菜は令和２年11月時点で、県下で最も多い27品目が選定され、うち伝承地栽培認定されている野菜は14種類である。それらの生産安定や販路拡大を図るため活動に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

本年は、形質の安定に中心をおいた活動に取り組んだ。

７月27日に阿智村清内路において、信州大学学術研究院植物遺伝育種学研究室の准教授を講師に、ウリ科伝統野菜を対象とした採種指導会を開催した。清内路かぼちゃ、鈴ヶ沢うり及び伍三郎うりの生産者ら17名が参加した。

生産者による現状報告に続いて、講師による「かぼちゃを主体としたウリ科野菜の採種」についての座学講座を受講した。

その後清内路かぼちゃの採種ほ場に移動して、現場を見ながらウリ科野菜の採種の考え方、課題、方法、注意点などを学んだ。

座学による理論習得と現地実践ほ場を目の当たりしながらの指導会となったことから、参加者の理解もより深まった。

ウリ科伝統野菜の採種講習会（７月 27 日）

■今後の課題と対応

伝統野菜の形質安定を図るため、次年度はウリ科品目とネギ類を主体に生産者や関係者と連携して活動に取り組む。

本取組は中山間地農業ルネッサンス推進事業を活用している。　　（技術経営係：樫山　岳彦）

下栗芋の安定生産に向けた活動支援（飯田市）

■背景とねらい

信州の伝統野菜･伝承地栽培認定されている「下栗芋」は「下栗里の会」が主体となり、生産・販売を行っている。

自家採取した種芋を用いて栽培される「下栗芋」はアブラムシが媒介する「ＰＶＹウイルス」により生産量の減少が問題となり、平成17年から22年ウイルスフリー化に取り組んだ。しかし、再び収量の減少が問題となりウイルスに罹病の疑いがある生育不良株が増加したため、野菜花き試験場とともに、ウイルス罹病状況調査を行った。

■本年度の取組と成果

１　アブラムシ類の発生消長調査

下栗芋生産者のほ場２か所に調査ほを設置し、５月から９月まで毎週１回アブラムシ類の発生消長調査を実施。発生のピークを捉えアブラムシ類の適期防除時期を特定した。

２　下栗芋栽培ほ場巡回

当センターの野菜担当と試験場の研究員と協力し栽培ほ場の巡回調査を実施した。

ウイルス罹病状況を確認し、生産者へアブラムシ類防除の徹底を呼び掛け、指導を行った。

ほ場巡回の様子

■今後の課題と対応

下栗芋の特徴である小芋は、軽度の罹病症状の株で維持していることが推測されている。このことから、罹病症状の程度を解明する必要がある。また、アブラムシ類の防除を徹底し、健全株の栽培による良質な種芋の生産体制の構築を目指す。

本取組は中山間地農業ルネッサンス推進事業を活用している。　　（地域第二係：堀　琴音）

千代ネギの生産振興（飯田市）

■背景とねらい

「千代ネギ」は飯田市千代地区で、信州の伝統野菜伝承地栽培認定を受けている。生産者団体である「千代ネギの会」では採種と生産・販売に取り組んでいるが、ほとんどの会員が自家消費のみであり、販売量が少ないため、地域での認知度が低いことが課題である。そこで今年度は栽培指導に加え､鮮度保持袋を使用した出荷体系を提案し、販売意欲の向上と地域内流通体制の確立を図った。

■本年度の取組と成果

１　栽培指導

モデルほ場を設置し、定植、土寄せ、目揃え会等を行うことで、栽培から収穫までの一連の作業を確認した。また12月には栽培反省会を行い、今年度生育が思わしくなかった株分け苗に替えて実生苗を使用しての栽培に取り組み、規格の統一を目指すこととなった。

２　鮮度保持袋による出荷試験

「千代ネギ」は軟白部と葉身部の両方を利用できるという特性のため、鮮度を保持するのが難しい。直売所等に出荷後２日ほどで劣化するため、販売上の課題となっていた。従来の防曇袋と鮮度保持袋による出荷比較試験を行った結果、鮮度保持袋では約1週間鮮保つことができた｡会員からは出荷の負担が減ったと好評であり、出荷先の直売所からの評価も高かったため、鮮度保持袋を継続して使用していく。

■今後の課題と対応

会員の高齢化や会員数の減少により生産量は右肩下がりとなっているため、担い手の確保が不可欠である。次年度以降は鮮度保持袋の利用を啓発し、自家消費だけでなく出荷への誘導を行う。また、地域内の直売所や飲食店等に協力を依頼し、認知度アップを図る。本取組は中山間地農業ルネッサンス推進事業を活用している。

（地域第二係：天野　瑠佳）

清内路かぼちゃの生産振興（阿智村）

■背景とねらい

「清内路かぼちゃ」は、平成23年に発足した清内路かぼちゃ保存会において採種事業による形質維持や共同栽培による生産振興に取り組んでいるが、年ごとの収穫量の変動や品質のばらつきがあり、果実の安定生産が課題となっている。

そこで、品質評価の目安となる糖度測定（非破壊糖度計利用）の精度向上や、減収要因の一つとなっている先枯れ症状の改善策検討に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

１　非破壊糖度計による分析精度の向上支援

非破壊糖度計を活用した糖度測定の精度向上を図るため、平成28年度から５年間にわたり、Brix糖度計の測定値との相関を調査し、計71検体の分析結果をもとに相関式を割り出し、11月27日に開催された保存会の反省会において情報提供を行った。商品性向上のために本データを活用していくことが確認された。

２　先枯れ症状の改善に向けた葉面散布試験

ここ数年問題となっている、生育期間中の先枯れ症状について、カルシウム欠乏によるものと仮定し、液状カルシウム肥料の葉面散布による改善効果を確認したが、効果は判然としなかった。

令和２年７月に開催したウリ科野菜の採種指導会において、講師の信州大学学術研究院の准教授から“自殖弱勢”による草勢低下が示唆されたため、採種ほの次年度種子の確保は、先枯れ症状のない個体の種子で行うこととした。

■今後の課題と対応

「清内路かぼちゃ」の収穫量の安定確保に向け、仕立て方法の違いによる着果量への影響について調査を行う。

また、非破壊糖度計の精度向上に向けて、出荷できない障害果等を活用してデータ蓄積を行う。

本取組は中山間地農業ルネッサンス推進事業を活用している。

（地域第三係：安藤　忠幸）

鈴ヶ沢伝統野菜の振興（阿南町）

■背景とねらい

阿南町和合地区では、県の伝統野菜の「鈴ヶ沢なす」、「鈴ヶ沢うり」、「鈴ヶ沢南蛮」の３種類の野菜が栽培されている。

栽培農家は少なく、規模も零細であるが、貴重な伝統野菜として地域の活性化に役立っていることから、栽培方法の改善や採種作業等について支援を行った。

■本年度の取組と成果

１　栽培時期における巡回の実施

本年度から、育苗技術の習得のため、和合地区で播種・育苗に取り組むこととなった。

育苗・初期生育は順調であったが、７月の豪雨や日照不足、８月の干ばつの影響を強く受け、生育不良、収穫遅延となった。しかしながら、共同ほ場では最低限の需要を満たすだけの収量を確保できた。（なす約800本、うり約700本、南蛮約40kg）

２　うりの採種における獣害回避

採種用の成熟した鈴ヶ沢うりをサルの食害から守るため、生産者が協力仕合ながら採種ほ場を電気牧柵で囲み、無事にうりの採種ができた。

鈴ヶ沢うりの電牧設置作業

■今後の課題と対応

伝統野菜の継承のため、地域の若い農業者の育成と栽培・採種技術の習得が必要なため、継続した支援が必要である。

本取組は中山間地農業ルネッサンス推進事業を活用している。

（阿南支所：牧島　正広）

親田辛味大根の品質向上支援（下條村）

■背景とねらい

全国のそば屋の間で人気の高い親田辛味大根は、年々生産者が減り、品質も不安定となっている。

そこで生産者組合、ＮＰＯ元気だ下條、信州大学農学部と連携して、品質向上と栽培意欲向上のための栽培試験を行うことにした。

■本年度の取組と成果

１　品質向上に向けた栽培試験

は種時期は、８月よりも９月の方が空洞や割根が少ない傾向にある他、ほ場の過湿条件、干ばつ後の降雨も品質を悪化させることが分かった。

２　栽培意欲向上のための研修会

２月 24 日に生産者を対象にした栽培検討会を開催し、栽培試験結果の報告と安定した辛味確保のための栽培方法の再確認を行った。また、３月 20 日には村民を対象にした伝統野菜についての研修会を開催し、継承することの大切さとこれからの地域活性化について理解を深めた。

生育状況の確認作業

■今後の課題と対応

播種時期と根部障害の発生について、気温と土壌水分の測定も加えて継続試験を行う。

さらに、根重と辛味の程度についても、今年度の結果では相関関係は認められなかったため、引き続き調査を行う他、鮮度保持方法についても継続して調査をしていく方針である。

本取組は中山間地農業ルネッサンス推進事業を活用している。　（阿南支所：高橋　博久）

下條にんにくの安定生産支援（下條村）

■背景とねらい

香りが強く辛い「下條にんにく」は、貯蔵中に腐敗するものが増え､年々販売数が減少している。

県内外の栽培事例から、イモグサレセンチュウの被害が原因ではないかと考え、組合と相談して総合的な対策を検討することにした。

■本年度の取組と成果

１　発生程度の確認

組合長が中心となり、発生程度の聞き取りを実施した。多くの組合員は、貯蔵中に腐敗する被害を認識していたが、貯蔵条件によるものであると考えていた。被害の発生は年々増加しており、生産者の一部は栽培規模の縮小を検討していた。

２　対策の検討

イモグサレセンチュウが腐敗の原因ではないかと仮定し、栽培者の知識向上のため、生産者組合として共同ほ場を確保し種球生産を行うことにした。さらに、健全な種球生産とにんにくの品質向上のため、にんにくとそばと水田による輪作体系を試験的に取り入れ、さらに収穫後の種球の管理も組合で行うことにした。

■今後の課題と対応

貯蔵中の腐敗低減に向け、イモグサレセンチュウが寄生しない健全な種球生産を中心とした対策を継続しながら､組合の体制強化を支援していく。

赤い薄皮が特徴的な下條にんにく

本取組は中山間地農業ルネッサンス推進事業を活用している。　　（阿南支所：高橋　博久）

ていざなすの細菌性病害と加工商品開発（天龍村）

■背景とねらい

昨年７月～８月の極端な天候不順により「ていざなす」に２種の感染症が発生し、収量を確保するために診断と対策を行った。さらに収入を増やす目的で、格外品を使用した加工品の開発に着手した。

■本年度の取組と成果

１　ナス褐斑細菌病

６月中下旬の多雨により、低温・降雨が続いた時期に、咲いた花が結実しないで枯れて落花する現象が起きた。６月10日に褐斑細菌病と判断し、発生農家には対策を指導し、同17日には生産者を集めて指導会を開催した。その後対策を講じて収量は回復した。

褐斑細菌病による枯花

２　ナス青枯病

８月になって高温が続いた頃から、類似症状が発生したため、植物病原検査キットで検査をしたが、判定できなかった。

青枯病による萎縮株

その後、野菜花き試験場に検査依頼したところ、青枯病と確定した。

３　加工品開発

９月に県内フレンチレストランのシェフに依頼して、漬物やバターなどの試作品を作り、生産者組合でこれら加工品の検討を行った。

■今後の課題と対応

細菌病は土壌感染するので、今後も地道な対策が必要。商品開発については、製造販売について次年度も検討することが必要。引き続き、息の長い支援が必要である。

本取組は中山間地農業ルネッサンス推進事業を活用している。　　（阿南支所：南島　誠）

源助かぶ菜の生産振興（泰阜村）

■背景とねらい

信州の伝統野菜の認定を受けている「源助かぶ菜」は、泰阜村特産品開発部会により漬物に加工され、販売されている。しかし、収穫前に十分な寒さにあてる必要があることから、播種時期の見極めが難しく、栽培者は微減傾向にある。そこで関係機関と連携し、課題解決に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

１　生産者数と出荷数量の拡大

村の振興品目に位置付けられてはいるものの、出荷用の栽培者は７戸と少なかったため、村からの全戸配布文書や、各種会議等で栽培を呼びかけた結果、今年度は栽培者数 15 戸（前年比 14%）、受入れ数量 2.6t（前年比 153%）となった。

２　栽培説明会から出荷目ぞろえ会等の開催

栽培説明会や出荷目ぞろえ会を開催し、施肥や防除、管理作業などについて助言した。11月の天候にも恵まれ、十分な出荷量が確保できた。

３　栽培反省会の開催

２月16日に初めての栽培反省会を開催した。栽培や販売上の課題を共有し、連携を深めることができた。また、意見交換などにより、農家と特産品開発部会双方の課題を共有することが出来た。

■今後の課題と対応

気象の影響を大きく受けるため、播種時期の見極めは難しいが、適期に収穫できるよう今後も支援を継続する。また漬物会社へ加工委託する都合上､同程度の数量を安定的に集荷する必要もある。

南北に長い村の地形や標高差を利用して、計画的な作付け、出荷が行われるよう助言する。

また村内の生産者数と生産量が増加してきたため、漬物の販路拡大や漬物以外の用途の開発も急務と思われるので、支援を継続する。

本取組は中山間地農業ルネッサンス推進事業を活用している。

（阿南支所：原田　広己）

志げ子なすの生産振興（喬木村）

■背景とねらい

平成27年度に信州の伝統野菜に選定された「志げ子なす」は、通常のなすに比べ大果で、先端がイルカの嘴の様に尖っており、皮まで柔らかいのが特徴である。毎年栽培講習会を重ねることで栽培技術は向上してきており、本年も安定生産に向け栽培支援に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

１　定植前栽培指導会及び出荷規格検討会の開催

５月の配苗に合わせて、施肥、定植方法、仕立て方等について指導会を開催した。栽培希望者約10名を対象に、指導指針に基づいて栽培指導を行った｡また７月に､各生産者が生産品を持ち寄り、目揃い会を実施した。出荷基準について情報共有を図り、等級及び販売単価の統一を図った。

２　喬木第一小学校への食育活動支援

喬木第一小６年２組に対し、定植時から継続的に仕立て方、収穫方法等について栽培指導を行った。また定植時に、喬木村地域おこし協力隊と連携し、本なすの来歴について授業を行った。栽培指導に加え、地元直売コーナーでの販売体験支援及び採種指導等も実施した。

３　伝承地栽培認定取得支援

伝承地栽培認定取得に向け、農業農村振興課及び喬木村事務局と連携し、生産者組合を対象に説明会を12月10日に開催した。２月の県の認定審査会において、次年度の現地調査をもって認定される見込みとなった。

■今後の課題と対応

次代への安定した種子供給のため、生産者組合の現状の採種体制を見直し、採種方法について指導していく。また認知度向上、販路確保のための各種ＰＲ活動等を通じて販路拡大を支援していく。

本取組は中山間地農業ルネッサンス推進事業を活用している。

（地域第一係：上原　誉之）

赤石紅にんにくの生産振興（喬木村）

■背景とねらい

平成27年度に信州の伝統野菜に選定された「赤石紅にんにく」は、強い香りと赤紫色の皮が特徴である。平成26年度に生産者組合が組織され、共同ほ場（種球ほ）の管理が行われており、本年も安定生産に向け栽培支援に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

共同ほ場の栽培指導

昨年度の定植がやや遅れ（11月10日）、初期生育はやや不良であったが、その後は気温が高く推移したこともあり、作柄は平年並みであった。収穫物は一部黒ニンニクに加工され、地元直売所を中心に販売された。

今年度は定植前に土壌診断を行い、施肥及びマルチ張り作業時に、診断結果に基づき、減肥指導を行った。また定植前日に種子消毒について指導し、種球約25キロに湿粉衣処理を実施した。11月初めの定植を目指したが、天候不良等によりほ場の準備が遅れ、11月13日に定植を行った。

湿粉衣処理した種球

共同管理ほ定植作業

■今後の課題と対応

収穫量増加及び優良種球確保のため、定植時期の適正化を進める。また本年はコロナの影響で訪客が限られ、地元直売所での販売が伸びなかったので、「志げ子なす」と合わせて販路拡大を支援していく。

本取組は中山間地農業ルネッサンス推進事業を活用している。

（地域第一係：上原　誉之）

環境にやさしい農業の推進

■背景とねらい

環境にやさしい農業は、社会的な要求として定着しつつあり、土づくりと化学肥料・化学合成農薬の使用の低減技術を導入、環境にやさしい農産物認証制度やエコファーマーを推進している。

■本年度の取組と成果

関係団体と連携し、信州の環境にやさしい農産物認証、エコファーマー取得に向けて説明会等を開催した。

１　環境にやさしい農産物認証制度

令和２年度は48件の申請を行い、現地確認調査の結果すべて合格となった。

今年度はコロナ禍の影響で、現地確認調査に同行できない時期があった。また７月の長雨、８月から９月の猛暑により消毒適期を逸し、病害虫が発生したため、気候的に厳しい年となった。

２　エコファーマーの推進

(1) 各地域の直売所に対してエコファーマー取得提案や指導を実施した。

(2) 松川町内の農産物生産団体などに「エコファーマー」の制度説明及び再申請を呼びかけた。

(3) 全域を対象として、新たに「エコファーマー」に取り組む農業者や、更新により継続取得していく農業者に対する支援を行った結果、新規５名、再認定３名、計８名がエコファーマーを取得した。

■今後の課題と対応

高齢を理由として再認定を希望しない農業者が年々増えてきている。また「エコファーマー」を取得しても販売面でのメリットを感じられず、再認定の申請を行わない農業者が出ている。直売所でのエコファーマーマークの利用など、有利販売に向けた取組を進めていく。

消費者への啓発を進めることにより、環境にやさしい農業への関心を高める活動が必要である。

（地域第二係：小原　繁）

阿智ゆうきの風の活動支援（阿智村）

■背景とねらい

阿智ゆうきの風は、阿智村を中心として有機野菜栽培を志向する農家が会員となり、栽培技術の向上による生産安定や共同出荷、会員相互の交流事業等を実施している。

有機農業に関する情報提供や、会員が抱える課題の解決支援のため、定例会等への参加による活動支援を行った。

■本年度の取組と成果

１　定例会等の開催支援

有機栽培に関する情報や、地域の気象状況、コロナ関連施策等の農政情報等の提供を行い、定例会の充実を図った。

２　ほ場巡回における現地指導

９月２日に会員のほ場巡回が行われ、主に現場で問題となっている病害虫の同定や、ハウス栽培における高温対策についてアドバイスを行った。

ほ場巡回の様子

３　ＰＲパンフレットの作成支援

長野県有機農業推進プラットフォーム先進活動支援金を活用し、手続きの方法など円滑な事業実施に向けた支援を行った。作成したＰＲパンフレットは、有機農業を志す農業者等への情報提供を主目的とし、就農相談や定住支援等の場面で活用される。

■今後の課題と対応

会の活動支援を継続し、環境にやさしい農業の推進を図っていく。　（地域第三係：安藤　忠幸）

ＧＡＰの推進及び認証維持審査に向けた活動支援

■背景とねらい

ＧＡＰは経営改善の手法の一つであるが、環境保全型農業直接支払交付金の要件になっているため、交付金対象者に対する講習会や指導を実施した。

また、既に国際水準ＧＡＰを取得した経営体に対して、更新に向けての情報提供を行った。

■本年度の取組と成果

１　ＧＡＰを「知る」、「する」の取組

松川町が主催する「ＧＡＰ講習会」において、ＧＡＰの目的や取組事例を紹介し、ＧＡＰを「知る」講義を行った。ＧＡＰでの新型コロナウイルス感染症に対する取組に質問が及ぶなど、ＧＡＰに対し取組意欲の向上がみられた。また、「する」取組として個別指導を行った。

講習会の様子

２　国際水準ＧＡＰ維持審査に向けた支援

昨年ＡＳＩＡＧＡＰの認証取得された２経営体の維持審査が行われ、農薬や放射線等の情報提供を行った。

■今後の課題と対応

認証取得を希望する経営体に対しては、随時支援を実施する。すでにＧＡＰについて説明している団体や経営体に対しては、再度講習会を行い、ＧＡＰ理解度の確認と、取組経営体を増やすよう活動を継続する。

（地域第二係：堀　琴音、地域第三係：坂口　冬樹）

環境にやさしい農業実証ほ（茶）

■背景とねらい

急傾斜地の高齢生産者が多い南信州の茶産業では、機械化された土地利用型の大型茶産業とは価格では競争できない。

そこで環境に負荷の少ない付加価値のある茶生産を目的に、県の環境にやさしい農産物認証の取得をめざして害虫の発生状況を調査した。

■本年度の取組と成果

１　害虫の発生生態の解明

本県における発生生態を解明するため、６月から11月の間にほ場にフェロモントラップを設置し、毎週水曜日に巡回しチャハマキ・チャノコカクモンハマキ・チャノホソガ・チャドクガの誘殺数を調査し、７日間の移動平均を算出し、発生生態を調査した。

２　誘殺消長

(1) チャハマキ：３回発生

(2) チャノコカクモンハマキ：３回発生

(3) チャノホソガ：３回発生

(4) チャドクガ：１回発生

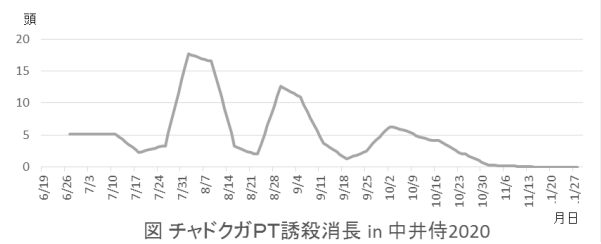

図 チャドクガPT誘殺消長 in 中井侍2020

調査方法：摘採面上約25cmの位置にSE・PTを設置し、6～21日毎に誘殺数を調査した。調査数を調査間隔により除して、推定日別誘殺数を算出し、さらに前後7日間の移動平均を算出した。

■今後の課題と対応

今回は、６月からの調査であったが、永年性作物であること等を考慮すると、冬期間の発生消長も明らかにする必要がある。

令和３年３月以降も調査を再開継続しながら、害虫の発生生態を解明し、認証取得を支援する。

（阿南支所：南島　誠）

６次産業化の推進

■背景とねらい

令和２年度から６次産業化サポート事業の見直しがなされ、従来の農林漁業者を広く対象としたサポートから、県が定める地域資源検証委員会が選定した「支援対象者」を対象とした重点的な支援に変更となった。

南信州地域の支援対象者に、天龍村の農産物加工事業者が選定されたため、信州６次産業化推進協議会の地域推進員とともに、その経営改善戦略の策定に向けた支援を行った。

■本年度の取組と成果

１　総合化事業計画認定事業者への支援

新型コロナウイルス感染症対策に係る農業者支援制度や、県内で開催されたweb商談会について情報提供を行った。

２　支援対象者に対する支援

支援対象者となった天龍村の農産物加工事業者は、コロナ禍で実店舗での販売が急減したため、web利用者の取り込みを目指して、既存商品体系の見直しや、通販機能を強化したwebサイトのリニューアルに取り組んだ。

支援センターでは、既存商品の展開方法の見直しによる商品の改廃等について、地域推進員と共に検討会に参加し、助言等を行った。また、webサイトのリニューアルは、公益財団法人南信州・飯田産業センターが行う「デザインサポート事業」を活用し、webデザイナーによるデザイン提案と内容の検討を重ね、３月にリニューアルオープンされた。

■今後の課題と対応

支援対象者に対しては、５年後の成果目標達成に向けて引き続き支援する。また、６次産業化を目指す農業者に対しては、web相談会等の開催による個別支援を行っていく。

（地域第三係：安藤　忠幸）

農産物加工組織におけるHACCPに沿った衛生管理の導入支援

■背景とねらい

食品衛生法が一部改正され、令和３年６月１日からすべての食品等事業者においてＨＡＣＣＰに基づく衛生管理、又はＨＡＣＣＰの考え方を取り入れた衛生管理を行う必要があるため、加工組織を対象として啓発活動を行った。

■本年度の取組と成果

１　農産物加工施設における意識調査の実施

令和２年６月に県内の農産物加工施設を対象に意識調査を実施し、管内施設の状況を確認した。

ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の導入状況や今後の予定、制度の認知度等を聞き取り、全県の結果として情報共有した。

２　研修会の開催

事業者が法改正に沿った取組を適正にできるよう、農業農村振興課と連携し、12月７日に飯田保健福祉事務所食品・生活衛生課の担当職員を講師に「南信州地域ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理研修会（農産物直売所・加工施設対象）」を開催した。

３　改正食品衛生法への対応に向けた個別支援

改正食品衛生法により、食品営業許可制度の見直しも行われ、許可業種の範囲が変更になることから、南信州特産加工開発連絡会（平成30年度末に解散）の会員などに対し、個別に周知活動を行った。

■今後の課題と対応

令和３年６月の完全施行に向け、引き続き農産物加工施設への周知活動を行い、ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理がなされるよう支援を行う。

（地域第三係：安藤　忠幸）

農家等への実需者情報の提供と個別マッチング支援

■背景とねらい

農業者が自主販路の開拓・拡大を進めるうえでは実需者と相対できる商談会が有効であり、例年南信州独自あるいは県主催の商談会が開催されている。今年度は新型コロナウィルスの影響により中止、または対面形式からＷＥＢ形式に変更しての開催となったため、それに合わせた農業者への参加支援を行った。

■本年度の取組と成果

１　ＷＥＢ商談会の情報提供と参加支援

農業者、農産加工所、６次産業化総合化事業計画認定事業者等に対して、「おいしい信州ふーど発掘WEB商談会」等のへの参加を電子メールや巡回等により働きかけた。

また参加希望事業者に対しては、ＦＣＰシートの作成支援や価格設定等のアドバイスを行った。

２　実需者情報の拡大と契約取引の拡大

中山間地域橋渡し支援事業や県産農産物食品産業利用拡大推進事業等による実需者情報を、契約取引の拡大を希望している農業者に随時提供し、取引成立に向けて支援を行った。令和３年１月末時点では15件の新規取引が成立している。

■今後の課題と対応

今年度からＷＥＢ形式での商談会が開始し、コロナの状況次第では次年度以降も継続される見通しである。ＷＥＢ形式では事業者によって経験の差が顕著となる傾向がみられた。商談経験の少ない事業者には、商品のこだわりを明確にＰＲできるように、事前に研修を開催するなどの支援を行いたい。

また販路拡大を希望する農業者には、引き続き商談会や実需者情報の提供を行い、農業者の所得向上につながる様に支援をしていきたい。

（地域第二係：天野　瑠佳）